



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,856	△1.2	838	△10.3	825	△12.1	526	△13.8
2022年3月期第1四半期	4,917	21.2	934	256.4	939	258.3	610	274.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 526百万円 (△13.8%) 2022年3月期第1四半期 610百万円 (274.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	49.41	—
2022年3月期第1四半期	55.31	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,497	29,829	89.1
2022年3月期	33,847	29,629	87.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,829百万円 2022年3月期 29,629百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,800	3.0	1,460	△9.0	1,450	△9.6	930	△10.4	87.16
通期	20,800	4.0	3,400	0.7	3,390	0.1	2,130	4.4	199.64

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,164,016株	2022年3月期	12,164,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,551,038株	2022年3月期	1,495,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,649,721株	2022年3月期1Q	11,036,739株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。（2023年3月期1Q134,400株、2022年3月期1Q135,800株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きはあったものの、全体としては回復基調にありました。特に個人消費は感染症の影響の緩和を受けて、サービス消費を中心に持ち直しがみられました。

コロナ禍においても故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、感染拡大防止の規制等の影響もあり、この2年余で小規模・簡素化傾向が一層進みました。一方、葬儀業界では、各地での新規出店の加速、マッチングビジネスの台頭などにより、特に小規模葬儀をめぐる競争が激化しています。このような事業環境の変化を背景にM&Aが増加しており、今後、葬儀業界のみならずエンディング業界全体の再編が進むものと考えられます。

このような事業環境の変化をふまえ、当社グループでは新たに定めたパーパスおよび10年ビジョンの実現に向けて、その基盤づくりの時期と位置付ける3ヵ年（2022年度～2024年度）の中期経営計画を4月にスタートさせました。

その中の重点項目の一つである「葬儀事業の拡大」では、3ヵ年で31会館の出店を目指しており、初年度の2022年度に6会館の開設を計画しています。「公益社 平野会館」（大阪市平野区）が2022年9月の開設予定であるほか、3会館の出店物件を確保しており、詳細決まり次第順次公表してまいります。

当期においては、当該重点項目達成のカギとなる、家族葬に特化した新葬儀ブランドの立ち上げ準備を進めております。また、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）については、7月5日より事業を開始いたしました。

当期はグループ葬祭3社いずれも葬儀施行件数が減少し、グループの全葬儀施行件数は前年同四半期（以下、前年同期）比11.4%の減少となりました。一方、葬儀施行単価は簡素な低価格帯葬儀の件数構成比が低下したことにより上昇しましたが、グループ全体の葬儀施行収入は前年同期比1.8%の減収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入も、葬儀施行件数の減少による販売機会の減少を背景として、仏壇仏具、後日返礼品を中心に、前年同期比減収となりました。

費用については、人員の減少により人件費が減少する一方、会葬者や社葬・お別れ会の増加による直接費や新規会館に係る地代家賃の増加等のため、営業費用は前年同期比0.1%の減少にとどまりました。また、販売費及び一般管理費は、人材強化のための採用関連費用と政策的な取り組みのためのコンサルティングに係る業務委託費等の増加により前年同期比12.2%増加しました。

この結果、当期の営業収益は48億56百万円と前年同期比1.2%の減収となり、営業利益は8億38百万円と前年同期比10.3%の減益となりました。さらに、営業外費用に持分法による投資損失15百万円を計上したことにより、経常利益は8億25百万円と前年同期比12.1%の減益となりました。そして、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は5億26百万円と前年同期比13.8%の減益となりました。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフォワード(株)を含んでおります。

当期のセグメント別の経営成績は次の通り、公益社グループのみ減収減益となりました。

#### (ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）の施行件数が前年同期比13.5%減少しました。ただし、この減少件数のうち約65%は前年同期に一時的に増加した新型コロナウイルス関連葬儀の減少によるものでした。葬儀施行単価は、コロナ関連葬儀を含む簡素な低価格帯葬儀の件数構成比が低下したことにより上昇しました。一方、大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）は、施行件数がコロナ前の水準に戻ったことにより前年同期比増収となりました。(株)公益社の全葬儀施行件数は前年同期比13.0%減少し、その葬儀施行収入は前年同期比2.4%の減収となりました。また、葬儀に付随する販売やサービス提供も、葬儀件数の減少を背景として、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比減収となりました。

費用については、人員の減少により人件費が減少する一方、会葬者や社葬・お別れ会の増加による直接費と新規会館に係る地代家賃の増加、ライフフォワード(株)におけるWEB広告費の増加等のため、セグメント費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は40億31百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は4億73百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、主に境港エリアで葬儀施行件数が減少し、全体では前年同期比5.7%減少しました。葬儀施行単価については、新型コロナ感染拡大の状況下においても安全に会葬をしていただける葬儀の提案が奏功したこと等により上昇したため、葬儀施行収入は前年同期比2.8%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供では、仏壇仏具販売の減少により、前年同期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億18百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、葬儀件数は前年同期比0.3%の減少となりましたが、葬儀施行単価は横ばいを維持しました。このため葬儀施行収入は前年同期比0.3%の減収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供も、仏壇仏具や後日返礼品の販売減少により、前年同期比減収となりました。

その一方で、消耗備品費、修繕費、地代家賃や減価償却費等の費用が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は4億11百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は70百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

費用については減価償却費等の固定費が増加したほか、持分法による投資損失を営業外費用に計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は28億64百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は20億34百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は85億42百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比1億72百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が7億1百万円、営業未収入金及び契約資産が70百万円、それぞれ減少する一方、未収還付法人税等や自己株式取得に係る預け金等が増加したことによるものです。

固定資産は249億54百万円となり、前期末比1億77百万円減少しました。これは、建物及び構築物を中心に減価償却の進行により有形固定資産が55百万円減少したこと、さらに投資その他の資産が、合併会社設立に伴い投資有価証券が増加する一方、主に繰延税金資産の減少によって1億25百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は334億97百万円となり、前期末比3億50百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は25億23百万円となり、前期末比5億3百万円減少しました。これは主に、営業未払金が2億65百万円、未払法人税等が4億77百万円、賞与引当金が2億45百万円、それぞれ減少する一方、配当に係る源泉税等の預り金が増加したことによるものです。

固定負債は11億44百万円となり、前期末比46百万円減少しました。これは主に、リース債務の減少と長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は36億67百万円となり、前期末比5億50百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は298億29百万円となり、前期末比2億円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億26百万円を計上する一方剰余金の配当2億26百万円を支払うことにより利益剰余金が2億99百万円増加したこと、ならびに当期中に自己株式を99百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比1.6ポイント上昇し、89.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期業績の進捗状況に鑑み、2022年5月12日公表の予想を変更いたしません。

7月以降全国で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、流行の第7波に入ったとみられますが、当該業績予想は元々「1年を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前提」の下に作成しており、現状ではこの前提の合理性が大きく損なわれるものではないと判断しております。今後の感染状況の推移を注視し、新たな前提に基づく業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに修正開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,443	6,741
営業未収入金及び契約資産	759	689
商品及び製品	119	117
原材料及び貯蔵品	29	29
その他	366	966
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,715	8,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,761	9,701
土地	12,418	12,418
リース資産(純額)	315	289
その他(純額)	165	196
有形固定資産合計	22,662	22,607
無形固定資産	218	221
投資その他の資産		
投資有価証券	—	82
長期貸付金	184	180
不動産信託受益権	500	478
差入保証金	749	765
その他	826	630
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,251	2,125
固定資産合計	25,132	24,954
資産合計	33,847	33,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	851	585
リース債務	108	104
未払法人税等	558	81
賞与引当金	427	182
役員賞与引当金	48	8
その他	1,032	1,561
流動負債合計	3,026	2,523
固定負債		
リース債務	246	220
従業員株式給付引当金	39	42
資産除去債務	484	487
その他	421	393
固定負債合計	1,191	1,144
負債合計	4,217	3,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,494	5,494
利益剰余金	23,402	23,701
自己株式	△1,835	△1,934
株主資本合計	29,629	29,829
純資産合計	29,629	29,829
負債純資産合計	33,847	33,497



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	4,917	4,856
営業費用	3,671	3,667
営業総利益	1,246	1,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48	44
給料	85	86
賞与	6	7
賞与引当金繰入額	17	20
役員賞与引当金繰入額	8	8
貸倒引当金繰入額	0	△0
減価償却費	5	2
その他	138	179
販売費及び一般管理費合計	311	349
営業利益	934	838
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	3	1
雑収入	2	2
営業外収益合計	7	4
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	15
雑損失	2	2
営業外費用合計	2	18
経常利益	939	825
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	935	824
法人税、住民税及び事業税	181	106
法人税等調整額	143	191
法人税等合計	324	298
四半期純利益	610	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	526

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	610	526
四半期包括利益	610	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	526
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	3,383	274	380	—	4,038	—	4,038
その他	701	42	31	—	775	—	775
顧客との契約か ら生じる収益	4,084	316	412	—	4,814	—	4,814
その他の収益	—	—	—	102	102	—	102
外部顧客への売 上高	4,084	316	412	102	4,917	—	4,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	—	2,621	2,630	△2,630	—
計	4,094	316	412	2,724	7,548	△2,630	4,917
セグメント利益	557	10	59	1,968	2,596	△1,656	939

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受け 取った配当金の相殺消去額	△1,658
債権債務の相殺消去に伴う貸倒 引当金の調整額	1
合計	△1,656

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	3,310	280	383	—	3,973	—	3,973
その他	711	38	28	—	778	—	778
顧客との契約か ら生じる収益	4,022	318	411	—	4,752	—	4,752
その他の収益	—	—	—	103	103	—	103
外部顧客への売 上高	4,022	318	411	103	4,856	—	4,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	0	2,760	2,770	△2,770	—
計	4,031	318	411	2,864	7,626	△2,770	4,856
セグメント利益	473	11	70	2,034	2,591	△1,766	825

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受け 取った配当金の相殺消去額	△1,765
債権債務の相殺消去に伴う貸倒 引当金の調整額	△1
合計	△1,766

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。